

# 国直轄でがれき一貫処理を

## 日本創生委 震災復興へ緊急提言

日本創生委員会の「復興・未来創生特別委員会」（委員長・中村英夫、東京都大学総長）は先月27日、東日本大震災復興に向けた「緊急プロジェクト提言」を取りまとめ、関係省庁や与野党に提言活動を行った。提言では、緊急に取り組むべき課題として①がれき等の国直轄による一貫処理体制構築と復興資材・リサイクル材等への活用②既設ダム の弾力運用による水力発電の増強③漂流がれきの調査④被災地における迅速な地籍調査の促進——を挙げている。これらの要望について中村委員長は、「今回の提言では、まだ政府として取り組みが行われていない事業や他団体が提言していない事項を取りまとめた。さらに検討を重ね、最終的には今後の日本をどうすべきかという方向性についても示していきたい」と意気込みを語っている。

提言では前述の緊急プロジェクト提案に加え、緊急プロジェクトのうち、8件の早急に施策す

べき項目も挙げている。現在、環境省を中心に国土交通省や経済産業省、農林水産省などが個別の

動きを見せているが、全域の適正かつ迅速、効率的な処理と全国からの引き取り情報の一元化、がれきの復興資材化などを進めるには、「内閣府などに統括機能を一元化すべき」としている。

また、日本創生委員会やその事務局である日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）などが釜石市からの要請を受けてアドバイザーとして取り組んでいる「釜石市モデル事業」などを基盤に、共通処理マニュアルを整備し、リサイクルを促進すべきと指摘している。がれき処理には約1兆円の費用が必要で、3年間で処理するという前提で約5千人の雇用が創出されるとの試算も示しており、2次補正や3次補正での財源確保に向けて政府および関係機関に重要性を訴えていく。

既存ダムの弾力運用については、既存ダムの運用方式を見直すことで発電量が約30万キロワット増大できるとの見方を示しており、「書類上の見直しで済むため、費用をほとんどかけずに対処できるだろう」（中村委員長）との見解を示している。